

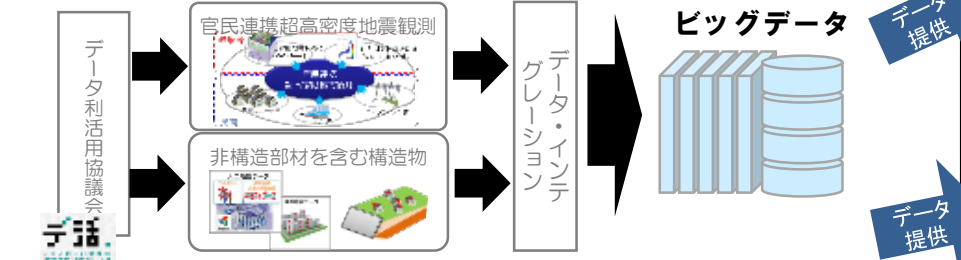
【文5】官民データ連携による応急対応促進 施策全体像

施策目標

◆本施策は、産学官民の持つ災害対応のためのデータを統合した上で、ユーザーのニーズに合わせた研究開発を進め、民間企業等への社会実装に結び付けることにより、迅速かつ確かな災害対応を実現し、レジリエントな社会を構築することを目指す。これにより、自然災害に対する直接的な人的・経済的損失の軽減及びその波及効果として民間企業による災害対応システム等（ビルへのセンサーの設置等）への投資が見込まれる。

施策全体像

対象施策：首都圏を中心としたレジリエンス総合力向上プロジェクト（H30年度：4.6億円）
震度分布のメッシュを詳細化するなど、官民一体の総合的な災害対応や事業継続、個人の防災行動等に資するビッグデータを整備



対象施策：防災科学技術研究所運営費交付金（H30年度：72.1億円の内数）

○地震観測研究 ○極端気象災害リスクの軽減研究

- ▲地震・津波等観測網(MOWLAS)の活用
- ▲長周期地震動モニタと強震モニタ
- ▲気象レーダによる積乱雲観測
- ▲気象レーダと雪氷災害の危険度把握

アドオン施策①：震度分布の詳細化による早期復旧技術の開発
地震災害に関するビッグデータを活用して、災害時における被害状況を把握・可視化するシステムを構築することにより人的・経済的損失を軽減

SIP4Dにより収集されたその他の情報（避難所情報、物資拠点情報等） ↔ アドオン施策①により得られた情報（道路・施設等の被害状況、人流情報、火災延焼情報等）

SIP4D
SIP4Dを多用し、府省庁が有する多様な災害情報（避難所情報、物資拠点情報等）と民間企業等が有する災害情報（ライフライン被害状況等）を統合

SIP4Dにより収集されたその他の情報（避難所情報、物資拠点情報等） ↔ アドオン施策②③により得られた情報（長周期地震動に関する情報、高度別の風速情報、路面の積雪情報等）

アドオン施策②：長周期地震動に即時に対応するためのリアルタイム情報配信技術の開発
長周期地震動を把握・予測する技術を通じて、ビル管理者等のユーザーに必要な多様な情報等を様々な配信方法で提供するシステムを構築

アドオン施策③：道路積雪情報等による物流ルート早期把握技術の開発
路面の積雪状況、通行実績や高度別の風速情報などを把握する技術を通じて、オンデマンドで必要な情報を取り出すことのできるシステムを構築

平成30年度成果

◆3つのアドオン施策において、民間企業との連携を図りつつシステム開発を推進した。さらに、ユーザーの視点を踏まえるため、連携企業先を含めた「官民データ連携による応急対応促進」施策全体関係者会議を開催（平成30年度4回）し、研究開発と民間企業等への社会実装を推進した。